

平成26年度国際共同研究推進事業に対する提案書

課題名：「〇〇〇〇〇に係る海外との共同研究に向けた調査研究」

平成〇〇年〇〇月〇〇日

機 関 名 〇〇〇〇〇株式会社 (※複数の場合は代表機関)

代 表 者 氏 名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印 (※)

所 在 地 〇〇県〇〇市・・・・・・・・(郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇)

連 絡 先 所 属 〇〇部 △△課  
役職名 〇〇〇〇部長  
氏 名 〇 〇 〇 〇  
所在地 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇〇  
〇〇県〇〇市・・・・・・・・

※連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

T E L △△△△-△△-△△△△ (代表) 内線△△△△  
F A X △△△△-△△-△△△△

平成26年度国際共同研究推進事業提案書【要約版】

課題名	「〇〇〇〇〇に係る海外との共同研究に向けた調査研究」
1. 調査研究の概要	概要を100文字以内で簡潔に記載してください。
2. 事業実施機関	機関名
3. 調査対象機関 (海外)	機関名 (国名)
4. 予算額	〇〇千円
5. 連絡先 (共同で実施する場合は代表機関の連絡先)	<p>機 関 名 :</p> <p>所 在 地 : (〒〇〇〇-〇〇〇〇 )</p> <p>担 当 者 : 所 属</p> <p>          役 職 名</p> <p>          氏 名</p> <p>          所 在 地</p> <p>          T E L</p> <p>          F A X</p> <p>          メ ー ル</p>

注) 要約版は1枚以内にまとめてください。

## [本文]

事業名：平成26年度国際共同研究推進事業  
課題名：「○○○○○に係る海外との共同研究に向けた調査」

### 1 調査課題

#### 1-1 課題名称

※受託を希望する調査課題の名称を記載してください。

#### 1-2 課題概要

※課題の概要を簡潔に記載してください。

#### 1-3 公募テーマとの関連性

※応募要領第3の1に提示した我が国の政策ニーズなどに基づき海外の研究機関と連携し、取組を進めるべき研究の主テーマ及びサブテーマとどのように関連しているか記載してください。

#### 1-4 期待される成果・効果

※本事業に採択された場合、どういった進展が見込まれ、国際共同研究が実現した場合、どう実用化につなげ、我が国にどのようなメリットをもたらすのか記載してください。

#### 1-5 共同研究に当たっての予算措置（見込み）

※本調査により共同研究が実現した場合の予算について、どのように確保する見込みか記載してください。なお、可能な限り、事業名や拠出機関を明確に記載してください。

### 2 調査概要

#### 2-1 調査目標

※共同研究の実現に向け、本調査で何を目標とするのか記載してください。

#### 2-2 調査内容

※本調査をどのような手法で実施するのか記載してください。

#### 2-3 調査体制（国内）及び選定理由

※国内の調査機関及び選定理由（国内における優位性）について記載してください。また、複数ある場合は、その担当する内容を併せて記載してください。

(例) ○○大学（代表機関）

担当内容：○○

理由：本大学は、日本における○○対策の先進的な取組を実施しており、海外との共同研究の実績も十分ある。

○○研究所（共同調査機関）

担当内容：○○

理由：本研究所は、日本における〇〇対策の先進的な取組を実施しており、海外との共同研究の実績も十分ある。

※各機関においては、様式1～3を作成し、別添として添付してください。

#### 2-4 調査対象（海外共同研究候補機関）及び選定理由

※本調査において対象とする海外の研究機関名称及び選定理由を記載してください。

例) 〇〇大学農学部

所在地：〇国

理由：本大学は、世界の〇〇対策の先進的な取組を実施しており、海外との共同研究の実績も十分ある。

〇〇研究所

所在地：〇〇国

理由：本研究所は、〇〇国における〇〇対策の先進的な取組を実施しており、海外との共同研究の実績も十分ある。

※各機関ごとに様式4を作成し、別添として添付してください。

#### 2-5 調査計画

月	実施内容

3 予算

3-1 予算額及び積算

事業に必要な経費の見積額を応募要領第6の2に従って記載してください。

(積算例)

(単位：円)

区 分	積算内訳
I 直接経費	** , ***
1 人件費	** , ***
2 謝 金	** , ***
3 旅 費	** , ***
4 試験調査研究費	** , ***
① 消耗品費	** , ***
② 印刷製本費	** , ***
③ 借料及び損料	** , ***
④ 会議費	** , ***
⑤ 賃 金	** , ***
⑥ 雑役務費	** , ***
II 一般管理費	0
III 消費税等相当額	** , ***
IV 試験調査研究委託費	** , ***
総 額	** , ***

- 注) 1. 一般管理費の算定は、I 4 試験調査研究費の15%以内で計上してください。  
 2. III消費税等相当額は、I からIIの経費のうち非課税取引、不課税取引及び免税取引に係る経費の8%を計上してください。  
 3. IV試験調査研究委託費は、委託・再委託方式で研究グループを構成した場合のみ、構成員の必要経費の総額を計上してください。

事業実施責任者

代表 機関	機 関 名				
	調 査 者	ふりがな 氏 名		役職名	
		所 属	〇〇〇部〇〇課		
		TEL		FAX	
		メール			
	経 理 者	ふりがな 氏 名		役職名	
		所 属	〇〇〇部〇〇課		
		TEL		FAX	
メール					

(以下、複数の機関が参画する場合は、全ての機関について、適宜追加して記載してください)

共同 研究 機関	機 関 名				
	調 査 者	ふりがな 氏 名		役職名	
		所 属	〇〇〇部〇〇課		
		TEL		FAX	
		メール			
	経 理 者	ふりがな 氏 名		役職名	
		所 属	〇〇〇部〇〇課		
		TEL		FAX	
メール					

注意) 全ての機関における調査責任者は、様式 2 を併せて作成してください。

## 調査責任者 研究経歴書

氏名		生年月日	年 月 日 ( 歳)
①所属			
②学位 [授与機関] [学 位] [取 得 年] [専 攻]			
③研究実務及び管理の経歴並びに受賞歴 (記載例) 平成〇〇-〇〇年 〇〇の調査・研究 平成〇〇 〇〇の調査・研究に関し〇〇学会〇〇賞受賞 平成〇〇-〇〇年「〇〇の調査・研究プロジェクト」においてプロジェクトリーダー			
④現在参画しているプロジェクト名 1) 研究制度名：〇〇省「〇〇の調査研究プロジェクト」 2) 研究課題名：〇〇の調査研究 3) 研究実施期間：平成〇〇-〇〇年 4) 研究費総額：〇〇千円 5) エフォート：〇%			
⑤本事業に関連する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等（筆頭者である必要はありません。） (記載例) [論文] 1) 農林太郎他、” 〇〇の個体有機構造”、〇〇学会誌、72巻10号、p. 930, 1998 [研究発表] 1) T.Norin,et.al,"Improvement of xxxxx Composites by xxxxxx",The xxx Fall meeting '99, Oct. 12, 1999. [特許] 1) 農林太郎他、” 〇〇組成物”、特開平10-123456			
⑥本課題との関係 (記載例) 平成〇年度から、本課題に関連する先導調査研究「〇〇の調査研究」に従事し、〇〇調査委員会の委員長を務める等主導的役割を果たしてきた。			
⑦海外との共同研究又は海外での研究に係る実績 (記載例) 平成〇年度から平成〇年度、〇〇国の国際〇〇研究所において、〇〇の研究を実施した。また、平成〇年度以降、〇〇大学と共同研究を実施した。			

## —記載方法—

1. 研究管理の経歴には、調査・研究プロジェクトにおけるプロジェクトリーダー、研究代表者、企業等における調査・研究マネジメント等全ての御経験を御記入ください。
2. 「本事業に関連する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等」とは、本事業に関連

する成果とします。成果を示すものとしては、「論文（研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読のないもの等も可。）」、「研究発表（学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可。）」、「特許」等があり得ますがこれに限定しません。なお、共著者、共同発表者又は共同発明者でもかまいません。

「論文、研究発表、特許等」は、原則として少なくともこれらのうち1つについて当該分野に関する研究成果を示す記載があることが必要です。これがない研究者においては、当該課題を遂行する上で当人の知見が不可欠であることを示す事由を記載してください。技術者や分析担当者・技術動向調査担当者等の場合には、「論文」「研究発表」「特許」等はない場合があります。この場合は、当該人物が本事業に不可欠である旨を、彼らが有する技能や経験の観点から記載してください。

3. 記載紙面が不足した場合は、適宜追加してください。

## 事業実施機関 注) 1

機関名	(代表機関・共同調査機関)			
業務概要	業務概要を2～3行で簡潔に記載してください。業務概要がインターネット上で閲覧可能な場合は、ホームページアドレスを記載してください。			
所在地				
調査研究員数	在籍する研究者総数 (概数)	人		
	うち、当該課題に携わる調査研究員数 (概数)	人		
財務状況 注) 2～3	年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	当期純利益 (千円)			
	資本金 (千円)			
国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合 注) 4	○○. ○ %			
知的財産への取組状況 注) 5				
過去の海外研究機関との覚書等の合意文書を交わした実績				
(記載例) (代表的なものを3件程度記載) ○○国○○大学との○○に関する共同研究、○○国○○研究所との○○に関する共同研究、○○国○○研究所との○○に関する共同研究等、○件以上の実績がある。				

注)

1. 本調査に参画する全ての研究機関について、記載してください。必要に応じて用紙を追加して作成してください。いずれの項目も概略でかまいません(詳細なパンフレット等の添付は不要です)。
2. 財務状況(当期純利益)は、「貸借対照表」又は「損益計算書」の金額を記入してください。
3. 地方公共団体に関しては、財務状況(当期純利益及び資本金)の記入の必要はありません。
4. 国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合に関しては、公益又は一般法人についてのみ、平成24年度の割合を記載してください。
5. 知的財産への取組状況に関しては、知的財産に係る体制、知的財産ポリシーの作成、その他取組について記載してください。

## 海外調査対象機関

機関名	
業務概要	業務概要を2～3行で簡潔に記載してください。業務概要がインターネット上で閲覧可能な場合は、ホームページアドレスを記載してください。
所在地	
研究者数 (概数)	人
対象課題に 関する 研究実績	

注) 本調査の対象とする全ての海外の研究機関について、適宜、様式を追加し記載してください。